

相続ドック NEWS RELEASE

2014年5月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2014年賃上げ動向と中小企業の給与事情

消費税増税後の景気と給与動向
賃金増が景気を下支え?
中小企業の賃金・給与事情は?



4月1日の消費税増税から1ヵ月半が過ぎ、景気の一時的な減速は小幅にとどまるとの見方が広がっています。1997年の増税時のような落ち込みは避けられそうで、これには今年の手続き企業のベースアップが景気の下支えに一役買っているとの声もあります。

今年の手続き企業の春闘は?



●政府、異例の賃上げ要請!

3月に大手主要企業が一斉回答した今年の春闘ですが、政府の賃上げ要請を受けた異例の春闘となりました。過去最高水準のベースアップ(ベア)の実施や、年間一時金(ボーナス)の満額回答が相次ぐなど、昨年までとは様相が一変。政府が目指す「経済の好循環」実現に向け、大手企業の協力姿勢が鮮明に。

●賃上げ16年ぶり7,000円超!

経団連が先月発表した1回目の集計結果では、ベア実施の企業が多かったことを受け、大手企業の賃上げ回答額は月額7,697円(上昇率2.39%)で16年ぶりに7,000円を超えました。業種別では機械金属(2社)の賃上げ額9,598円(上昇率3.33%)が最も高く、自動車(3社)の9,225円(2.78%)が続き、繊維(17社)、非鉄・金属(5社)も上昇率は2%超。最終集計は6月上旬に公表予定。

<定期昇給とベースアップの違い>

「定期昇給(=定昇)」とは、年齢や勤続年数が増えるのに応じて賃金が毎年引き上げられる仕組み。「定昇」に加えてさらに賃金が底上げされる場合を「ベースアップ(ベア)」と呼ぶ。



<賃上げ環境、実際の賃上げ見通し、及び交渉結果の推移> (今年分は経団連1回目集計結果)

年度	経済経営環境	実質経済成長率	消費者物価上昇率	経常利益前期比	有効求人倍率	賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果	
							見通し	結果
08	物価安定の下で、民需中心に成長	▲3.7%	1.1%	▲33.7%	0.77倍	円高、株安で賃上げ気運が停滞し、前年並みで決着	6,365円(2.0%)	6,149円(1.99%)
09	世界的景気後退で雇用環境が急速に悪化	▲2.0%	▲1.7%	▲9.4%	0.45倍	かつてない不況下、定昇程度で決着。一時金は大幅減	5,113円(1.6%)	5,630円(1.83%)
10	高失業率、デフレ圧力等、厳しい環境続く	3.4%	▲0.4%	36.1%	0.56倍	前年とほぼ同水準で決着。一時金は横ばい~微増に	5,125円(1.64%)	5,516円(1.82%)
11	先行き不透明感強く、依然厳しい雇用状況	0.3%	▲0.1%	3.5%	0.68倍	前年とほぼ同水準で決着。一時金は前年を上回る	5,316円(1.72%)	5,555円(1.83%)
12	海外経済失速等は懸念されるが持ち直し続く	0.7%	▲0.3%	7.0%	0.82倍	前年とほぼ同水準で決着。一時金は前年を下回る	5,154円(1.66%)	5,400円(1.78%)
13	景気は底を打つも、回復の足取りは緩やか	2.6% 見込み	0.7% 見込み			前年とほぼ同水準で決着。一時金は企業間で水準差大	5,063円(1.64%)	5,478円(1.80%)
14	堅調な内需に支えられ、景気回復が見込まれる	1.4% 見通し	3.2% 見通し			政府の賃上げ要請を受けた異例の春闘。ベア実施、一時金満額回答も	6,413円(2.07%)	7,697円(2.39%)

＜主な大手製造業の回答状況＞

業種・社名	賃金改善	一時金		
自動車	トヨタ自動車	2,700円 (4,000円)	6.8ヵ月 (6.8ヵ月)	
	日産自動車	3,500円 (3,500円)	5.6ヵ月 (5.6ヵ月)	
	ホンダ	2,200円 (3,500円)	5.9ヵ月 (5.9ヵ月)	
	マツダ	1,100円 (3,500円)	5.3ヵ月 (5.3ヵ月)	
	三菱自動車	2,000円 (3,500円)	5.0ヵ月 (5.0ヵ月)	
	富士重工業		6.0ヵ月 (6.0ヵ月)	
	スズキ※	800円 (3,500円)	5.5ヵ月 (5.5ヵ月)	
電機	日立製作所	2,000円 (4,000円)	5.62ヵ月 (5.8ヵ月)	
	東芝		業績連動	
	三菱電機		5.74ヵ月 (5.87ヵ月)	
	パナソニック		2,000円(4,000円以上)	業績連動
	富士通		2,000円 (4,000円)	
NEC				
鉄鋼	新日鉄住金	2014, 2015年度合計で2,000円 (両年度でそれぞれ3,500円)	135万円 (150万円)	
	JFEスチール		4.0ヵ月+53万円 (4.0ヵ月+55万円)	
	神戸製鋼所		5.11ヵ月 (5.4ヵ月)	
	三菱重工業			
造船・重機	IHI			
通信	NTT	1,600円 (3,000円)	NTT東 134万5,000円 NTT西 133万7,000円 (134万5,000円、40歳)	
流通	イトーヨーカ堂	2,031円 (2,611円)	業績連動	

(注) 賃金改善は月額、カッコ内は要求。※スズキは若年層に配分

●勝ち組は自動車業界？



春闘全体をリードするトヨタは、組合が月4,000円のベアを要求したのに対し、2000年代以降では最高の2,700円を回答。定期昇給にあたる制度維持分の7,300円を合わせると約1万円の給料アップに。日産自動車は3,500円の満額回答、ホンダと三菱自動車は組合の要求を

下回ったものの、ベアはそれぞれ2,000円、2,200円と回答。三菱自動車は業績低迷が続いていましたが、14年ぶりにベアを実施。電機や鉄鋼業界でもベア回答が相次ぎました。

●軽自動車税の増税が？



実は自動車業界は明暗が分かれています。軽自動車大手のダイハツとスズキの組合は月3,500円のベアを要求しましたが、会社側は社員全員の賃上げは見送り、賃金改善分の原資として月800円の実施にとどめました。今や軽自動車は国内販売シェアの4割を占める人気ですが、来年4月からの軽自動車税の増税が経営に打撃を与えるとして、今回の低回答につながったようです。

●賃上げ配分にメリハリ！



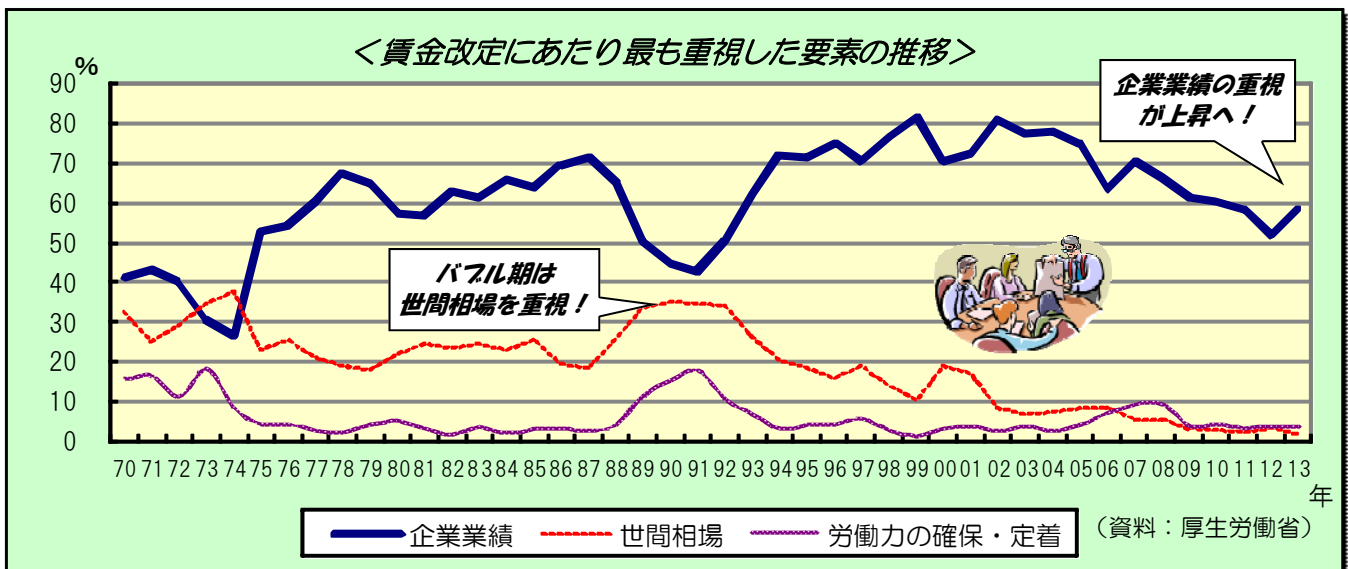
今年の春闘は人件費に充てる原資の使い道にメリハリを付け、戦略的に配分しようとする企業が目立ちました。NTTや東芝は中堅若手層を手厚くして士気向上を狙っており、外食・流通各社は優秀な人材確保のため、製造業大手を大幅に上回るベア回答も。

中小企業の賃金事情は？



●賃金改定、何を重視する？

賃金改定を実施する企業が「改定にあたり最も重視した要素の推移」をみると、ここ数年減少傾向にあった「企業業績」が58.6%で上昇に転じています。(前年52%)



賃金改定にあたり最も重視した要素

決定要素	2013年	2012年
企業業績	58.6%	52.0%
世間相場	1.9%	3.6%
雇用の維持	2.5%	5.8%
労働力の確保・定着	3.9%	3.8%
物価の動向	0.2%	0.5%
労使関係の安定	2.4%	1.5%

●中小の半数が賃上げ?



日本商工会議所が全国3,134社の中小企業に実施した調査では、「賃上げ実施見込みもしくは実施した」企業が48.6%、「未定」が33.2%、「見送った」が18.2%に。今年の春闘で賃上げに踏み切る大手企業が相次ぎ、中小企業にも波及しているとの調査結果には疑問の声も。

●賃上げどころか消費税転嫁も!

4月からの消費税増税で、多くの中小企業からは「ベアどころではない」との声も。税率引き上げ分を価格に転嫁できなければ、下請け企業の中小企業にとっては大きな負担になり、経営も影響を及ぼしかねません。

<消費税の転嫁対策特別措置法> 消費税の転嫁拒否等が行なわれた場合、転嫁拒否をされた事業者が国等に直接通知すれば、公正取引員会等が違反行為を防止・是正するため必要な指導・助言を行なう。違反が認められると警告、公表される。

●中小が賃上げできない理由!



日経ビジネスが中小企業の製造業を中心に「賃上げできない理由」を調査した結果は以下です。

業績不振 (35社)	先行き不透明感 (31社)
原材料の値上がり (25社)	設備投資が優先 (17社)
取引先の値下げ要請 (14社)	借入金の返済が優先 (10社)
海外進出の準備 (8社)	合併・買収の投資 (2社)

理由の最多が「業績不振」で、厳しい経済環境下ならまだしも、景気好転の兆しが見えていの中で業績が改善できないのは、「仕事が増えても儲からないから」との嘆きの声。

自社の賃金水準チェック



●中小の統計データと比較!

賃上げ額の検討については、自社の給与水準の把握も必要です。東京都の「中小企業の賃金事情」で中堅・中小企業の給与水準を見ると、2013年度の賃金は男性社員の場合、30代前半で28万円、40代前半で36万円、50代前半がピークで43万円程度が平均像のようです。

●大卒初任給の水準は?



若手人材の確保のために、自社の初任給水準もチェックしておきたいもの。2013年度の大卒初任給は全社平均で20万1,458円と前年比0.9%減。全体的に初任給は若干下降傾向に。

産業別・大卒者初任給 (東京都)

区分	初任給	前年比
調査計	201,458円	▲0.9%
建設業	204,283円	▲0.8%
製造業	199,370円	▲0.1%
情報通信業	205,909円	0.8%
運輸、郵便業	197,788円	▲2.6%
卸売・小売業	204,353円	▲1.9%
金融・保険業	208,500円	1.3%
不動産、物品賃貸業	210,766円	5.0%
宿泊、飲食サービス業	201,965円	▲3.5%
教育、学習支援業	210,700円	▲4.1%
医療、福祉	195,400円	0.2%
サービス業	205,313円	5.5%

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金事情」(2013年版)

中小企業 (社員10人~300人未満) の年齢別賃金 (調査：東京都)

年齢区分	学 歴 計 (男子)					学 歴 計 (女子)				
	扶養家族	平均所定内賃金 (2013.7)	指数	年間給与支給額 (2012年)	指数	扶養家族	平均所定内賃金 (2013.7)	指数	年間給与支給額 (2012年)	指数
22~24歳	0.0人	212千円	100	3,109千円	100	0.0人	200千円	100	2,823千円	100
25~29歳	0.2人	245千円	115	3,810千円	123	0.0人	223千円	111	3,381千円	120
30~34歳	0.6人	286千円	135	4,502千円	145	0.1人	247千円	124	3,725千円	132
35~39歳	0.8人	330千円	155	5,132千円	165	0.1人	271千円	135	4,169千円	148
40~44歳	1.0人	367千円	173	5,604千円	180	0.2人	285千円	142	4,391千円	156
45~49歳	1.2人	402千円	189	6,125千円	197	0.2人	289千円	144	4,419千円	156
50~54歳	1.1人	432千円	203	6,582千円	212	0.3人	301千円	150	4,644千円	164
55~59歳	0.9人	428千円	201	6,490千円	209	0.1人	280千円	140	4,061千円	144
60歳以上	0.6人	327千円	154	4,706千円	151	0.1人	240千円	120	3,443千円	122

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金事情」(2013年版) 指数は22~24歳の賃金を100として算出